

ラサテック株式会社  
ポジティブインパクト評価書

2026年3月25日

株式会社 ちばぎん総合研究所

本文書は、株式会社千葉銀行（以下、「千葉銀行」）がラサテック株式会社（以下、「ラサテック」）に対してポジティブインパクト評価（P I 評価）を実施するにあたって、ラサテックの事業活動が自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価するものである。

P I 評価の有効期限は、「P I 評価書の納品後3年間」または「P I 評価書納品後に取り組んだ個別ポジティブインパクトファイナンス（P I F）の融資期限」のいずれか遅い方までとする。

この分析・評価は、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、ちばぎん総合研究所が千葉銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

## 1. 企業概要とサステナビリティ

### (1) 企業概要

千葉県市原市に本社を構えるラサテックは、主に港湾浚渫・トンネル工事に用いる泥濁水処理設備のレンタルや土木工事向け薬剤の製造販売を手掛けている。泥濁水処理設備のシステム設計から製造、レンタル、稼働支援に至るまでの自社一貫体制を構築し、自社の研究所で開発した中性固化剤や掘削添加剤などの薬剤を設備と併せて提供するなど、顧客の多様なニーズに柔軟に対応している。創業は1996年であり、これまでに積み上げた実績と信頼により、大手ゼネコンからの安定受注を確保しており、着実に業績を拡大している。



(出所:ラサテック提供資料)

### 企業概要

企業名	ラサテック株式会社
本社	千葉県市原市皆吉1634-1
資本金	1,000万円
設立	1996年6月
決算日	5月31日
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 泥水加圧式、土圧式シールド掘進に伴う泥水処理及び、残土処理機器設備の設計・製作・販売・レンタル・施工</li> <li>● 浚渫脱水固化処理設備の設計・製作・販売・レンタル・施工</li> <li>● 濁水処理機器、設備の設計・製作・レンタル・施工</li> <li>● 環境設備機器(土壌浄化、余水、地下水の重金属処理)の設計・製作・販売・レンタル・施工</li> <li>● 販売品の委託整備・改造</li> <li>● 工場排水及び、汚染水の処理機器設備の設計・製作・販売・レンタル・施工</li> <li>● 土木薬品の製造・販売</li> <li>● 裏込めプラントのレンタル・施工</li> </ul>
従業員数	23名 (アルバイト・パート含む、2026年1月時点)

### 各拠点の機能

拠点名	住所	機能
本社	千葉県市原市	機械・設備の整備及び保守管理、土木用薬剤の出荷、総務・経理・受発注
東京営業所	東京都江戸川区	新規・既存取引先への営業活動
浦安試験研究室	千葉県浦安市	製品の品質管理、各種試験及び研究開発

**グループ企業**

会社名	所在地	資本金	事業内容
ベンサン・エンジニアリング株式会社	埼玉県川口市	1,000万円	シールド工事や排水濁水処理設備に関わる資材と機材のリース・販売

**沿革**

年月		概要
1996年	6月	有限会社ジンテック(旧社名)を設立し、ラサ機工株式会社保有の泥水、濁水処理機器の整備、修理業を開始
1997年	4月	泥水、濁水処理機器の設置及び、解体工事を開始
1998年	12月	機械器具設置業取得(千葉県)
1999年	3月	泥水、濁水処理機器の製作を開始
2001年	9月	砕石プラントの設置及び、解体工事を開始
2002年	4月	有限会社ジンテックを組織変更し、ラサテック株式会社を設立
	5月	ラサ機工株式会社より、泥・濁水処理機器を譲り受け、泥・濁水処理、浚渫脱水固化、環境設備機器(土壌浄化、余水地下水の重金属処理)の設計・制作・販売・レンタルの営業を開始
2004年	9月	ラサ工業株式会社より土木薬品の製造・販売権を譲り受け営業を開始 福岡営業所、試験研究室を開設 毒物劇物一般販売業取得(東京都)
2005年	11月	工場排水及び、汚染水の排水処理設備プラントの設計・制作・販売の営業を開始
2008年	3月	福岡営業所閉鎖
	8月	伊藤忠建機株式会社より超高压プレスのメンテナンス業務を受託 (新日本製鐵株式会社より伊藤忠建機株式会社へ権利譲渡)
2009年	8月	全日本環境粒状改良土協会加入
2011年	1月	とび・土工事業取得
2018年	11月	解体工事業取得
2021年	2月	代表取締役 佐藤市朗氏、就任
2023年	6月	ベンサン・エンジニアリング株式会社とグループ会社として始動

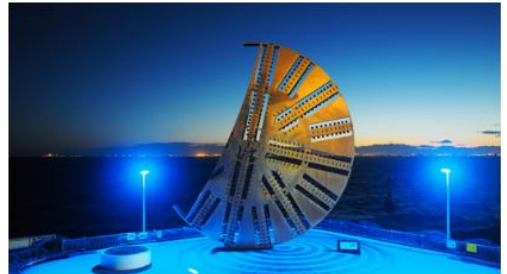
(出所:ラサテック HP)

<事業内容>

ラサテックの事業内容は、インフラ整備を技術面から支える「薬品部門」と、高度な設備構築を担う「機械部門」の二本柱で構成されている。

○土木用薬剤の製造・販売（薬品部門）

薬品部門では、シールド工事や推進工事をはじめとする土木工事全般で使用される高機能薬剤の開発・製造・販売を展開している。当社の製品群は、高含水の泥状土を短時間で固化させる中性固化剤「ハードロン」、泥水の流動性や粘度の調整に用いられる添加剤「ネオビスL」など多岐にわたる。単なる資材提供に留まらず、安全性試験を通じて環境負荷の低減にも配慮しており、現場の土質や工法に合わせた最適な薬剤選定と技術的なソリューションの提供により、社会インフラの安全な構築に寄与している。



(出所:ラサテック HP)

薬品部門で取り扱う代表的な製品

製品名	用途	内容・特長
ハードロン	掘削工事など	吸水作用を持つ材料。掘削工事などで発生する高含水な残土に添加することで、現場からの搬出性を向上させる
ネオビスL	泥水シールド工事など	泥水の粘性と流動性をコントロールする高性能粘性調整剤。土粒子の沈降を防ぎつつ、優れた圧送性を確保し、円滑な掘削土砂の排出をサポートする
ブルックL	掘削工事など	掘削工事などで使用される分散・解膠剤。土の粒子や凝集物の表面に吸着して互いの引力を弱めることで、固い粘土塊を効率よく解きほぐし、均一に分散させる

○各種設備のシステム設計、製作、稼働支援（機械部門）

機械部門では、泥濁水処理や排水処理、土壌浄化などを目的とした処理設備のシステム設計から製作、稼働支援までを一貫して手がけている。当社は、泥水シールド工法用の処理設備や浚渫泥の分級脱水処理設備など、高度な専門性を要するプラントのエンジニアリングを得意とする。クライアントのニーズに応じたオーダーメイドのシステム構築に加え、レンタル業務や導入後の稼働サポート、メンテナンス体制も完備しており、建設現場における泥濁水の浄化や、資源のリサイクルを技術面からバックアップする体制を整えている。



(出所:ラサテック HP)

機械部門で取り扱う代表的な設備・機械

設備・機械名	用途	内容・特長
泥水シールド工法用 泥水処理設備	土木工事、 掘削地下工事など	掘削泥水の循環・処理・性状管理を行うシステム。サンドデハイダダなどを活用し、泥水中の土砂を効率的に分離・回収することで、安定した掘削作業の継続と排出物の削減および適正処理を両立する
余水・脱水処理設備	建設工事、 土壌浄化処理など	建設工事や土壌浄化処理工程で発生する余水を対象とした水処理・脱水設備一式。安定した処理性能と法令遵守を両立した運用を実現
浚渫泥分級脱水処理設備	港湾・河川 浚渫工事など	港湾や河川の浚渫工事で発生する浚渫泥を対象に、分級および脱水処理を行う設備。直近では東京湾浚渫工事において導入実績がある。処理後の土砂を再利用しやすい状態にすることで、廃棄物削減および環境負荷の低減に寄与する

## (2) サステナビリティ

### ① 企業理念

ラサテックは、「現場の課題を技術で解決し、環境と社会に配慮した持続可能な事業活動を通じて、次の世代につなぐ価値を創出する」という企業理念のもと、工事現場で発生する泥土や廃棄物、資源の扱いに真摯に向き合うことで、豊かな地域社会づくりと地球環境の保全に貢献している。

また、企業理念を実現するための具体的なビジョンとして、①薬剤や泥・濁水処理装置の提供を通じて、ただ処理をするだけでなく、従来は廃棄されていたものを再利用可能な資材へと転換し、工事現場の効率化・安全性向上と環境負荷の低減の両立を目指すこと、②中小事業者を含む多様な取引先と連携し、現場条件やニーズに応じた最適な提案を積み重ねることで、地域社会と産業の持続的な発展に貢献していくこと、を定めている。

ロゴマークは、社名である「ラサ」のカタカナをモチーフに、各文字を重ね合わせることで一つの「円（輪）」を形成している。この円形のフォルムには、「循環」「調和」「つながり」の意味が込められており、資源を無駄なく循環させる事業姿勢に加え、現場・取引先・地域社会との継続的な関係性を象徴している。また、文字を重ねた構成は、「異なる要素や技術の融合による価値創造」という事業特性を表現しており、薬剤・機械・処理技術といった複数の要素を一体として提供し、現場ごとの課題解決に取り組む姿勢を反映している。さらに、ロゴカラーのグリーンは、環境への配慮、自然との共生、持続可能な社会への貢献を表しており、ラサテックが目指す循環型・環境配慮型の事業活動に対する想いを視覚的に示している。



(出所:ラサテック提供資料)

### ② ちばSDGsパートナー登録制度

ラサテックは、千葉県が県内の企業や団体のSDGsの機運醸成に向けて創設した「ちばSDGsパートナー登録制度」に2022年2月に登録した。SDGsの17のゴールの中から取り組むべき課題を抽出し、「環境」、「社会」、「経済」の3側面から持続可能な社会の実現に向けた独自の活動計画を定めている。当社では、自社の強みである土木薬剤および機械設計製造の技術を向上、多展開利用可能な製品を開発するとともに、社内での業務効率化や他企業とのリレーション強化を図り、工事における環境汚染の軽減につながるよう普及に努めるとしている。



(出所:ラサテック HP)

### ③環境への取り組み

#### ○循環型・環境配慮型の事業活動

ラサテックは、事業活動（薬品部門・機械部門）を通じて、建設・土木工事における環境負荷低減を実現する高度なソリューションを提供している。

薬品部門では、工事現場から発生する土砂や泥水の性質を改善し、環境への影響を最小化するための高機能薬剤の製造・販売を展開している。特筆すべきは、処理後の土壌が周辺環境に悪影響を及ぼさないよう配慮された中性固化材などの製品群である。これらは掘削土を単なる廃棄物としてではなく、再利用可能な資源へと変えることで、循環型社会の形成に大きく寄与している。また、現場ごとの土質を詳細に分析し、最適な施工性能を引き出す配合設計を行うことで、工期の短縮や重機稼働の効率化を支援しており、施工プロセス全体を通じたエネルギー消費の抑制にも貢献している。こうした技術支援は、限られたリソースで工事を遂行する中小零細企業にとって、コスト削減と生産性向上を同時に実現する大きな原動力となっている。

機械部門においては、工事に伴う排水や土砂を浄化し、自然界へ安全に還すためのプラントエンジニアリングを手掛けている。シールド工事や浚渫工事などで求められる大規模な排水・泥濁水処理システムは、高度な分離・浄化技術により、放流先の水圏環境を保護する重要な機能を担っている。同社はこれらの高度な設備を自社一貫体制で提供・レンタルしており、多額の設備投資が困難な取引先であっても、最新の環境対策技術を導入した競争力の高い施工を可能にしている。

これらの環境に配慮した事業活動をさらに推進すべく、本P I 評価では、「薬品部門および機械部門における売上高を、2030年度までに2024年度比で30%以上増加させる」目標を設定している。

#### ○CO<sub>2</sub>排出量の削減

CO<sub>2</sub>排出量の抑制と事業拡大の両立を掲げ、2023年度（2024年5月期）に「2030年度末までにCO<sub>2</sub>排出量（売上高1億円あたり）を2023年度比で18.9%削減する」中期目標を策定した（本P I 評価においても目標設定）。エコカーの導入や製品輸送におけるトラック輸送から船舶輸送への切り替えなどを進めた結果、2024年度は排出原単位を2023年度比で19.3%削減し、現時点では目標を上回るペースで推移している。一方、当社では「薬品部門および機械部門における売上高を、2030年度までに2024年度比で30%以上増加させる」目標を掲げ、並行して取り組むとしている。規模・取引先数の拡大に伴い、遠隔地への輸送増加や輸送効率の低下、製品ミックスの変化、拠点の新設による排出源の増加などが想定され、今後は原単位ベースでの排出量が増加に転じる可能性もある。売上目標とCO<sub>2</sub>削減目標を両立させるためには、製品の高付加価値化や輸送効率の劇的な改善が必須となり、管理範囲の複雑化なども予想されることから、達成難易度は相応に高いものと考えられる。最終的な目標の達成に向けて、売上高の変動に左右されない「総排出量」そのものの削減を進めるべく、業務上の移動手手段の見直しや空調設定温度の適正化、LED照明への切り替えなどに取り組む。

### ④地域・社会への貢献

#### ○プロスポーツチームとのスポンサー契約

地域社会・経済への貢献を目的として、2023年7月よりプロ野球チーム「千葉ロッテマリーンズ」

のオフィシャルスポンサーとして活動している。地域に根差したスポーツ振興の支援を通じて、地域活性化および周辺経済の発展に寄与することを目指している。

### ○SDGs QUEST みらい甲子園への協賛

地域における人材育成や持続可能な社会づくりへの意識向上に向けて、2025年9月より「SDGs QUEST みらい甲子園 千葉県大会」への協賛を開始した。全国各地の高校生たちがSDGsの視点から社会課題を探究し、解決に向けた具体的な行動アイデアを提案・発表する大会であり、この取り組みを通じて、次世代のリーダーたちの学びと成長を応援している。

### ○新社屋を活用した災害支援

2026年12月に完成予定の新社屋において、社屋内に大会議室や浴室などを設け、災害発生時に地域の防災拠点として活用できる設備の整備を計画している。この計画を通じて、地域の防災力向上および安心・安全な地域社会づくりへ貢献する。

### ○未来自立支援

地域社会の一員として、多様な背景や環境のもとで成長し、自身の将来について考える過程にある子どもや若者を支える活動を検討している。具体的には、安心して相談できる場の提供や将来の選択肢を広げる機会づくりを通じて、社会とのつながりを育み、安定した生活基盤の形成につながる支援のあり方を模索している。この取り組みは、現時点で計画・検討段階にあるが、企業としての社会的役割を意識しながら、誰もが自分らしい一歩を踏み出せる社会の実現に寄与することを目指している。

## ⑤人権・労働

### ○ダイバーシティ・採用

ダイバーシティ推進の一環として、性別にとらわれることなく、能力や適性に応じた人材採用および活躍機会の創出に取り組んでいる。役職者に占める女性の割合は約30%となっており、意思決定やマネジメントの場面における女性活躍の浸透が進んでいる。今後も多様な人材が継続的に活躍できる職場環境づくりに向けて、キャリア形成やスキルアップ支援の拡充のほか、柔軟な働き方や両立支援の強化などを進めていく。

採用面では、組織の若返りと人材のすそ野拡大に向けて、新卒向けの求人情報を積極的に発信するなど、若年層への認知向上を図っていく。当社には、各種設備の稼働支援業務において長年の現場経験に基づく豊富なノウハウや技術力を備えた人材が多く在籍している。こうした経営資源である「経験と技術」を次世代へ継承していくためにも、本P I 評価では、「現場に従事する従業員を毎年1名以上雇用する」という目標を設定している。

### ○人材育成

資格保有者に対し、現場対応や技術的判断、法令遵守の徹底に加え、後進社員への指導や知識共有を通じて、組織全体のスキル向上に寄与する役割を期待しており、従業員の資格取得を積極的に支援している。業務に有用なものとして取得を推奨している資格は、「一級施工管理技士」や「第一種電気工事

士」、「公害防止管理者（水質）」、「危険物取扱者（甲種）」など多岐に渡る。資格取得に向けた支援では、関連する講習や研修にかかる費用を全額補助しているほか、業務調整や社内配慮など学習に取り組める職場環境づくりを進めている。今後、支援制度のさらなる充実に向けて、本P I評価では「業務において必要な資格を取得した従業員に対し、報奨金を支給する新たな制度を2027年度までに創設する」という目標を設定した。具体的には、対象資格の取得者に、給与へ上乗せする形で「資格手当」を支給する制度の構築などを検討している。

このほか、資格の有無に関わらず、現場での実務経験の蓄積や現場対応力、マネジメント力の向上を重視した人材育成を並行して進めていく。

### ○働きやすい職場環境づくり

社員の心身の健康を重要な経営資源と考え、従業員やその家族が明るく豊かな生活を送ることができる社内環境づくりを進めている。

働き方の面では、業務の計画的運営や人員配置の調整を徹底するなど、恒常的な時間外労働の抑制に注力している。

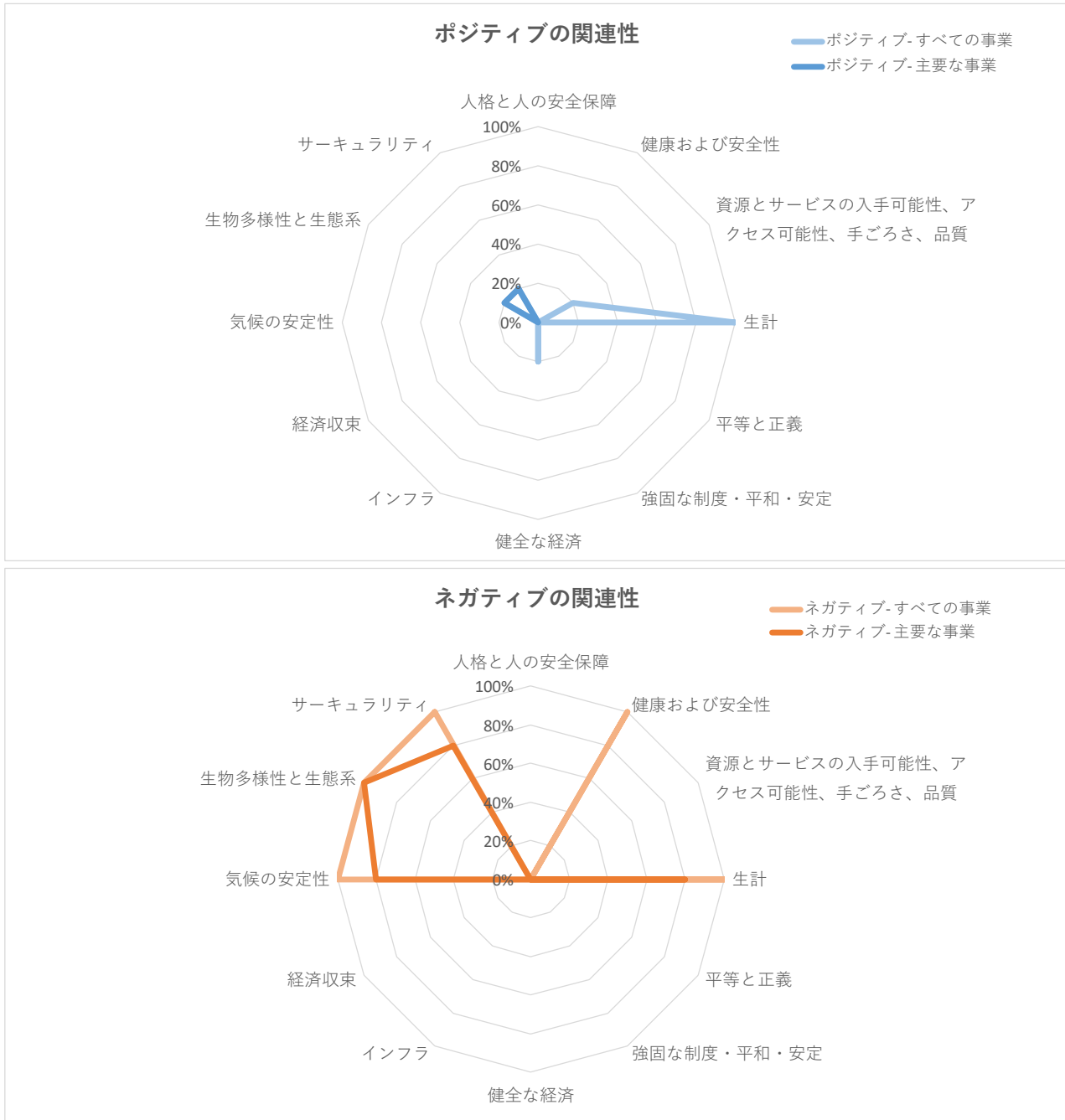
一方で、有給休暇の取得率については、2024年度時点で35%にとどまっており、この状況を早期に解消して業界平均（65%）に近づけるべく、本P I評価において「毎年度の有給休暇取得率を65%以上とする」という目標を掲げた。今後は、業務分担の最適化やスケジュールの平準化をさらに推し進め、より休みを取りやすい体制構築を加速させていく。

安全・安心面では、協力会社との安全衛生会議を隔月で開催し、安全ルールの共有を徹底している。また、夏場の熱中症アラーム配布など、現場環境の整備にも注力しており、これまでに重大な労働災害は発生していない。本P I評価の目標である「休業4日以上労働災害発生件数ゼロを継続する」の達成に向け、引き続き協力会社と一体となった安全衛生管理体制のもと、万全の災害防止策を講じていく。

社員のエンゲージメント強化に資する福利厚生として、上記の資格取得支援に加え、住宅・通勤手当の支給や健康診断の全額補助などを行っている。また、従業員の健康意識向上と食生活の改善に向けて、専用の冷蔵庫を設置し、サラダやフルーツ、健康的な軽食を手軽に利用できる「OFFICE DE YASAI」というサービスを導入している。さらに、千葉ロッテマリーンズのオフィシャルスポンサー特典である年間シートを活用し、社員同士やその家族との交流機会の創出を図るなど、コミュニケーションの活性化にも取り組んでいる。

## 2. 包括的なインパクト分析

事業活動に対する包括的分析を実施した。ラサテックの主な事業については、「他に分類されないその他の化学製品の製造」「修復活動およびその他の廃棄物管理サービス」「その他専用機械製造業」として整理された。



(出所:UNEP FI分析ツールをもとにちばぎん総合研究所が作成)

UNEP FIが提供する国際的な分析ツールでは、ラサテックが属する業種のインパクトとして、「健康および安全性」（ネガティブ）、「水」（ポジティブ）、「健康と衛生」（ポジティブ）、「雇用」（ポジティブ・ネガティブ）、「賃金」（ポジティブ・ネガティブ）、「社会的保護」（ネガティブ）、「零細・中小企業の繁栄」（ポジティブ）、「気候の安定性」（ネガティブ）、「水域」（ポジティブ・ネガティブ）、「大気」（ポジティブ・ネガティブ）、「土壌」（ポジティブ・ネガティブ）、「生物種」（ポジティブ・ネガティブ）、「生息地」（ポジティブ・ネガティブ）、「資源強度」（ネガティブ）、「廃棄物」（ポジティブ・ネガティブ）が確認された。

インパクトエリア	インパクトトピック	既定値		修正		
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
人格と人の安全保障	紛争	0%	0%	0%	0%	追加したインパクト
	現代奴隷	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
	児童労働	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
	データプライバシー	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
	自然災害	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
健康および安全性	—	0%	100%	0%	100%	KPIを設定しないインパクト
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	10%	0%	10%	0%	特定しないインパクト
	食料	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
	エネルギー	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
	住居	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
	健康と衛生	10%	0%	10%	0%	特定しないインパクト
	教育	0%	0%	0%	0%	追加したインパクト
	移動手段	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
	情報	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
	コネクティビティ	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
	文化と伝統	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
ファイナンス	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト	
生計	雇用	100%	10%	100%	10%	特定しないインパクト
	賃金	100%	100%	100%	100%	KPIを設定しないインパクト
	社会的保護	0%	100%	0%	100%	特定しないインパクト
平等と正義	ジェンダー平等	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
	民族・人種平等	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
	年齢差別	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
	その他の社会的弱者	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
強固な制度・平和・安定	法の支配	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
	市民的自由	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
健全な経済	セクターの多様性	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
	零細・中小企業の繁栄	20%	0%	20%	0%	特定しないインパクト
インフラ	—	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
経済収束	—	0%	0%	0%	0%	特定しないインパクト
気候の安定性	—	0%	100%	0%	100%	特定しないインパクト
生物多様性と生態系	水域	10%	100%	10%	100%	KPIを設定しないインパクト
	大気	10%	100%	10%	100%	特定しないインパクト
	土壌	10%	90%	10%	90%	KPIを設定しないインパクト
	生物種	10%	90%	10%	90%	KPIを設定しないインパクト
	生息地	10%	90%	10%	90%	KPIを設定しないインパクト
サーキュラリティ	資源強度	0%	100%	0%	100%	特定しないインパクト
	廃棄物	10%	100%	10%	100%	KPIを設定しないインパクト

(出所:UNEP FI分析ツールをもとにちばきん総合研究所が作成)

以下のインパクトについて、修正を行った。

#### ○追加したインパクト

- ・従業員のスキルアップに資する資格取得支援の制度を構築していることから、「教育」のポジティブ・インパクトを追加した。

#### ○特定しないインパクト

- ・きれいな水のアクセスに貢献する事業活動ではないことから、「水」はポジティブ・インパクトとして特定していない。
- ・健康および医療へのアクセスに貢献する事業活動ではないことから、「健康と衛生」はポジティブ・インパクトとして特定していない。
- ・製造する機械がもたらす業務の自動化によって、雇用が阻害されるようなことはなく、「雇用」はネガティブ・インパクトとして特定していない。
- ・当社が主に関わる施工では、高温熱源や揮発性物質を使用しない工法が中心であるため、薬剤や泥水処理装置の提供が大気汚染物質の発生抑制にはつながらない。また、薬剤の製造にあたっては、調合・混合工程が中心であり、高温で揮発する物質を発生させる工程は存在しない。さらに、外注先を含め、粉塵の発散防止や換気など作業環境への配慮を行うことで、大気への環境低減に努めている。以上から、「大気」はポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクトとして特定していない。

#### ○KPIを設定しないインパクト

- ・業界平均を上回る水準の賃金を支給しており、物価動向や環境変化に合わせた賃上げも検討している。また、不当な賃金格差や低収入、不規則収入等に対して十分に対応している。以上から、「賃金」はポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクトとして特定しているが、KPIは設定していない。
- ・当社の化学製品の製造は、調合・混合工程が中心であり、土壌汚染につながるような工程は存在しない。製造過程で発生した廃棄物は、すべて法令に基づき適正に処理しており、土壌汚染につながった事例もない。また、掘削残土等に使用される薬剤については、土壌環境汚染防止法や水質汚濁防止法で定められている規制物質を対象に、製品中の含有化学物質調査を実施し、安全性の確認を行っている。以上から、「水域」、「土壌」、「生物種」、「生息地」はネガティブ・インパクトとして特定しているが、十分な対応がなされていることから、KPIは設定していない。
- ・薬剤の製造にあたっては、エネルギー負荷の低いバイオ由来原料やバイオ製法などへの置換を進めている。また、古くなった機械については、関連法令およびマニフェストに沿って適正に処理しているほか、設計変更や部品交換を通じて再利用・再資源化を図っている。以上から、「資源強度」および「廃棄物」はネガティブ・インパクトとして特定しているが、十分な対応がなされていることから、KPIは設定していない。

### 3. インパクトの拡大・軽減に向けた取り組みとKPIの設定


今回特定されたインパクトの増大・緩和に向けて、ラサテックは以下の取り組み方針を定め、それぞれにKPIを設定した。

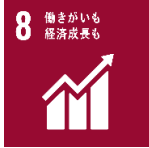
インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクトトピック	インパクト区分	取り組み内容	KPI・目標
社会	健康および安全性	—	ネガティブ・インパクト	・有給休暇取得率の改善 ・労働災害発生の抑制	・毎年度の有給休暇取得率を65%以上とする ・休業4日以上の労働災害発生件数ゼロを継続する
社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	ポジティブ・インパクト	・資格取得支援制度の構築	・業務において必要な資格を取得した従業員に対し、報奨金を支給する新たな制度を2027年度までに創設する
	生計	社会的保護	ネガティブ・インパクト		
社会	生計	雇用	ポジティブ・インパクト	・現場に従事する従業員数の増強	・現場に従事する従業員を毎年1名以上雇用する
社会 経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	ポジティブ・インパクト	・環境配慮型事業の推進	・薬品部門および機械部門における売上高を、2030年度までに2024年度比で30%以上増加させる
環境	生物多様性と生態系	水域	ポジティブ・インパクト		
		土壌	ポジティブ・インパクト		
		生物種	ポジティブ・インパクト		
		生息地	ポジティブ・インパクト		
サーキュラリティ	廃棄物	ポジティブ・インパクト			
環境	気候の安定性	—	ネガティブ・インパクト	・CO2排出量の削減	・2030年度末までに売上高1億円あたりのCO2排出量を2023年度比▲18.9%削減する

※： 年度：6月1日から5月31日までのラサテックの会計年度（2025年度の場合、2025年6月1日から2026年5月31日までを指す）

※： 目標年度に達したもの、または目標を早期に達成したものは、再度目標を設定する

インパクトエリア	健康および安全性
インパクトトピック	ー
インパクト区分	ネガティブ・インパクト
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有給休暇取得率の改善</li> <li>・労働災害発生の抑制</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度の有給休暇取得率を65%以上とする</li> <li>・休業4日以上労働災害発生件数ゼロを継続する</li> </ul>
対応するSDGs	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> </div>

インパクトエリア	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質/生計
インパクトトピック	教育/社会的保護
インパクト区分	ポジティブ・インパクト/ネガティブ・インパクト
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得支援制度の構築</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務において必要な資格を取得した従業員に対し、報奨金を支給する新たな制度を2027年度までに創設する</li> </ul>
対応するSDGs	<div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div>

インパクトエリア	生計
インパクトトピック	雇用
インパクト区分	ポジティブ・インパクト
取り組み内容	・現場に従事する従業員数の増強
KPI	・現場に従事する従業員を毎年1名以上雇用する
対応するSDGs	

インパクトエリア	健全な経済/生物多様性と生態系/サーキュラリティ
インパクトトピック	零細・中小企業の繁栄/水域/土壌/生物種/生息地/廃棄物
インパクト区分	ポジティブ・インパクト
取り組み内容	・環境配慮型事業の推進
KPI	・薬品部門および機械部門における売上高を、2030年度までに2024年度比で30%以上増加させる
対応するSDGs	    

インパクトエリア	気候の安定性
インパクトトピック	—
インパクト区分	ネガティブ・インパクト
取り組み内容	・CO2排出量の削減
KPI	・2030年度末までに売上高1億円あたりのCO2排出量を2023年度比▲18.9%削減する
対応するSDGs	 

本P I 評価によるラサテックの取り組みは、SDG s の17のゴールと169のターゲットに以下のように関連している。

KPI	インパクトエリア	対応するSDGsとゴール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度の有給休暇取得率を65%以上とする</li> <li>・休業4日以上の労働災害発生件数ゼロを継続する</li> </ul>	健康および安全性	 	<p>3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務において必要な資格を取得した従業員に対し、報奨金を支給する新たな制度を2027年度までに創設する</li> </ul>	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質/生計		<p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場に従事する従業員を毎年1名以上雇用する</li> </ul>	生計		<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬品部門および機械部門における売上高を、2030年度までに2024年度比で30%以上増加させる</li> </ul>	健全な経済/生物多様性と生態系/サーキュラリティ	    	<p>3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。</p> <p>6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物質・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。</p> <p>8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。</p> <p>12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年度末までに売上高1億円あたりのCO2排出量を2023年度比▲18.9%削減する</li> </ul>	気候の安定性	 	<p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p>

#### 4. 地域課題との関連性

2025年度からスタートした千葉県の総合計画「千葉県総合計画 ～千葉の未来をともに創る～」において「千葉県が目指す姿」として挙げられた基本目標の中には、「経済の活性化と更なる飛躍」「脱炭素化と循環経済の推進」「環境の保全と豊かな自然との共生」などがある。ラサテックによるP I評価の取り組みは、これらの課題解決に貢献する。

##### 基本目標(千葉県総合計画より抜粋)

###### 基本目標Ⅰ 危機管理体制の構築と安全の確保

- 1 危機管理体制の構築と「防災県・千葉」の確立
- 2 暮らしの安全・安心の確保

###### 基本目標Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備

- 1 経済の活性化と更なる飛躍
- 2 稼げる農林水産業の推進
- 3 社会資本の充実とまちづくり

###### 基本目標Ⅲ 超高齢化時代に対応した医療・福祉の充実

- 1 医療提供体制の充実と健康寿命の延伸
- 2 高齢者福祉と障害者福祉の充実

###### 基本目標Ⅳ こども・若者の可能性を広げる千葉の確立

- 1 こども・若者施策の充実
- 2 教育施策の充実

###### 基本目標Ⅴ 誰もがその人らしく生きる・分かり合える共生社会の実現

- 1 多様性が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現
- 2 連携・協働による社会づくり

###### 基本目標Ⅵ 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造

- 1 脱炭素化と循環経済の推進
- 2 環境の保全と豊かな自然との共生
- 3 千葉の魅力の向上と活用
- 4 千葉の特徴・歴史を生かした文化・スポーツ振興

(出所:「千葉県総合計画」をもとにちばぎん総合研究所が作成)

## 5. 管理体制

### (1) ラサテックにおけるサステナビリティ管理体制

PI 評価を取り組むにあたり、当社の代表取締役社長である佐藤市朗氏を統括責任者とし、総務部の中西まゆみ氏、業務部の金坂梨沙氏をリーダーとするプロジェクトチームを組成した。プロジェクトチームは、取り組むべき社会課題を明確にし、事業内容やインパクト・リーダーとの関連性について分析・検討したうえでKPIを設定した。

PI 評価の実行後も、プロジェクトチームが中心となって、KPIの達成に向けた各種取り組みを進めていく。

### (2) 千葉銀行によるモニタリング

本PI評価で設定したKPIの進捗状況については、ラサテックと千葉銀行、ちばぎん総合研究所の担当者が年に1回以上、定期的な場を設けて情報共有する。

また、PI評価の評価書の有効期限やPI評価の内容が更新されるときなどもモニタリングを実施する。なおPI評価の有効期限は、「PI評価書の納品後3年間」または「PI評価書納品後に取り組んだ個別PIFの融資期限」のいずれか遅い方までとする。

## 本評価書に関する説明

1. 本評価書は、ちばぎん総合研究所が、千葉銀行から委託を受けて実施したもので、ちばぎん総合研究所が千葉銀行に対して提出するものです。
2. ちばぎん総合研究所は、依頼者である千葉銀行及び千葉銀行がPI評価を実行するうえで、ラサテックから提供された情報やラサテックへのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果・見通しなどを保証するものではありません。
3. ちばぎん総合研究所が本評価に用いた情報は、信頼できるものと判断したものではあるものの、その正確性などについて独自に検証しているわけではありません。ちばぎん総合研究所はこれらの情報の正確性、適時性、完全性、適合性その他一切の事項について、何ら表明または保証するものではありません。
4. 本評価は、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させて行っております。

## ちばぎん総合研究所 会社概要

社名 株式会社ちばぎん総合研究所  
 代表者 取締役社長 前田 栄治  
 所在地 〒261-0023  
 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目10番地2  
 設立 1990年2月28日  
 資本金 150百万円  
 株主 株式会社千葉銀行  
 TEL 043-351-7430  
 FAX 043-351-7440

## 第三者意見書

2026年3月25日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

ラサテック株式会社に対するポジティブインパクト評価

貸付人：株式会社千葉銀行

評価者：株式会社ちばぎん総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本評価は、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社千葉銀行（「千葉銀行」）がラサテック株式会社（「ラサテック」）に対して実施する中小企業向けのポジティブインパクト評価（PI 評価/千葉銀行が評価対象企業に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）として実施する複数のファイナンスで参照することのできる枠組み、及び他金融機関においても、千葉銀行の評価対象企業に対する PI 評価を参照し、PIF として複数のファイナンスが実施可能な枠組み）について、株式会社ちばぎん総合研究所（「ちばぎん総合研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。千葉銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、ちばぎん総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、千葉銀行及びちばぎん総合研究所にそれを提示している。なお、千葉銀行は、本評価実施に際し、①中小企業基本法及び信用保証協会法に定める「中小企業者」に該当しない企業である。②全てのインパクトエリア/トピックの分析に耐えうる情報開示や体制がある（公募債の発行があること等が目安）。の 2 つの項目のうち 1 つでも該当しない場合は中小企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

### ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

千葉銀行及びちばぎん総合研究所は、本評価を通じ、ラサテックの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ラサテックがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

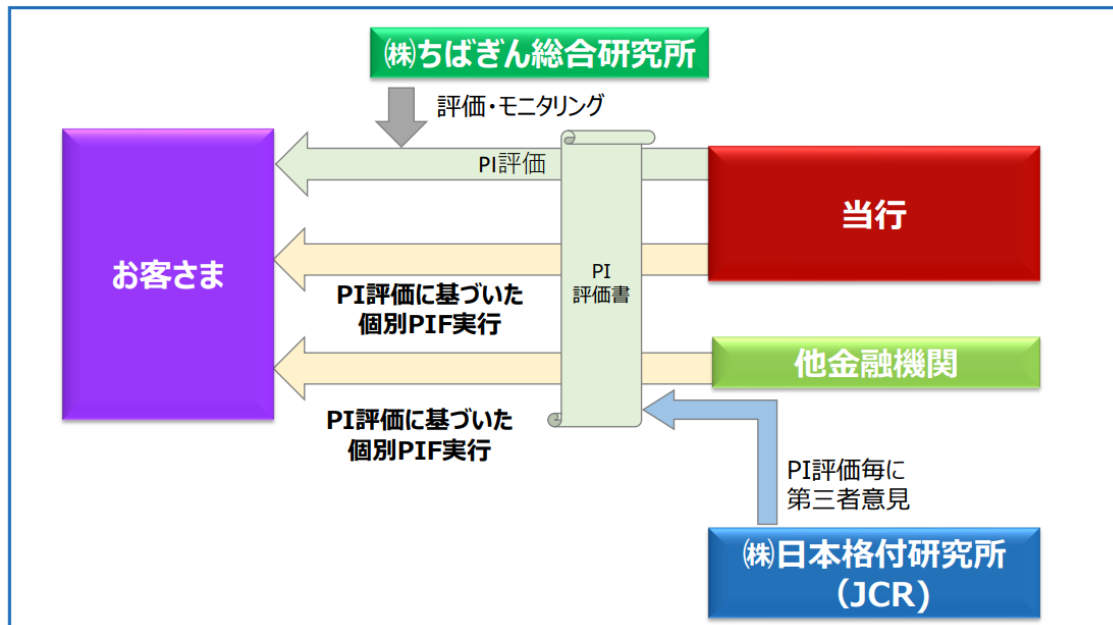
### ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

<sup>1</sup> 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

JCR は、千葉銀行が PI 評価を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

(1) 千葉銀行は、本評価実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：千葉銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、千葉銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、千葉銀行からの委託を受けて、ちばぎん総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全てちばぎん総合研究所が作成した評価書を通して千葉銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

#### ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本評価では、ちばぎん総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本評価におけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本評価実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本評価は、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるラサテックから貸付人である千葉銀行及び評価者であるちばぎん総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本評価の評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本評価は、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

---

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

---

菊池 理恵子

担当アナリスト

川越 広志

---

川越 広志



## 本第三者意見に関する重要な説明

### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

### 5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとは問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブインパクト評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。  
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。  
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

### ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル